

平成21年度都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

審査委員会 評価結果総評

提案地域:【十勝エリア】

【総評】

これまでに構築された産学官連携基盤を核として、アグリ・バイオクラスターの実現が期待できるプロジェクトであり、農畜産業を基幹産業としている他の地域におけるモデルとなり得ると考えられる。テーマも十分に練られており、地域産業の特徴を生かした新事業の創出が期待される。

(これまでの地域の取組や成果の評価)

一般型の取組により、地域の基幹産業である農畜産業を軸とした食の機能性に関する研究開発が行われ、帯広畜産大学を核とした産学官連携基盤の構築が進められている。事業期間中の参画企業の増加や、製品化・商品化の事例、他府省の事業の活用もあり、地域の目指すアグリ・バイオクラスターに向けた取組は着実に進められている。

(地域の取組)

地域特性に基づいた構想であり、「アグリ・バイオクラスターの形成」という目標は明確である。そのために必要な産学官連携、人材育成システムの準備も着実に進められている。また、北海道や帯広市の地域構想とも合致しており、自治体が主体的に取り組む姿勢もうかがえる。機能性素材と「検査ラボ」のブランド構築がなされれば、地域における相乗的効果や継続的な取組が期待できる。

(事業計画)

研究開発については、これまでの事業経験を踏まえたテーマの絞り込み、地域の課題の抽出が行われている。「検査ラボ」についても意欲的な取組であり、ラボを活用して機能性素材の商品化を目指す等、研究テーマ間の連携も図られている。ただし、現時点では商品化にあたっての地域のブランディング力が弱いと思われ、十勝ブランドの知名度の向上に向けた販売戦略の強化が課題である。

事業推進体制については、各種委員会・会議のメンバーが地域内の人材のみで構成されており、他地域の動向等を踏まえた戦略等を検討するためには、十分な体制であるとは言い難い。

(研究開発等)

新機能性素材の開発については、地域の農畜産物の高付加価値化を目指す課題設定がなされており適切である。特に優れた新規性・優位性があるわけではないが、潜在的な需要が見込まれ、かつ受け皿となる地域企業の参画があることから、事業化の可能性は高い。カクテルPCR技術については、既に数種類の細菌の検出が可能なシステムはできあがっており、波及効果も期待される。

【今後充実が望まれる事項】

新事業創出にあたっては、社会的ニーズや市場の動向について常に意識して取り組むことが重要であり、国内外を含めた地域外企業との連携や他のビジネス展開などについても検討することが望まれる。5年間の事業であることから、中間段階で適切な事業評価を行い、必要に応じて研究テーマの選択・集中を行うことが重要である。

「検査ラボ」の構築については、地域の需要を満たす程度のものとするのか、標準化を視野に入れ世界を相手としたものにするのか、方針を確立して取り組む必要がある。

また、人員配置については、事業総括、研究統括共に大学理事であり、専任が科学技術コーディネータ1名のみであることから、マネジメント体制の強化やコーディネータ間の連携強化など、事業推進体制の更なる充実が求められる。

平成21年度都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

審査委員会 評価結果総評

提案地域:【かずさ・千葉エリア】

【総評】

世界的な研究拠点であるかずさDNA研究所や千葉大学が参画しており、高い研究ポテンシャルを基にした連携協力体制が築かれている。研究テーマも、医療の分野で特にニーズの高い免疫・アレルギー疾患克服に絞られており、今後の活動に期待できる。

(これまでの地域の取組や成果の評価)

かずさDNA研究所や千葉大学における強みを生かし、強力な研究体制の構築が図られており、優位性のあるゲノム解析を基にした、免疫・アレルギー疾患克服のための大学と企業との密接な連携も構築されている。県もバイオ・ライフサイエンスを柱とした地域戦略を一貫して推進しており、地域構想の実現に向けた取組は確実に進んでいる。

(地域の取組)

地域におけるバイオクラスターの形成に向けて、ビジョンを明確にしなが、中核となる研究所への投資や、ネットワーク形成・知的財産活用支援など、事業化及びその体制構築に向けた多様な支援策が準備されており、地域が主体的に取り組んでいると評価できる。

研究テーマは、社会的ニーズの高い免疫・アレルギー疾患に焦点を当てており、世の中のニーズと合致しているが、地元企業の参画が多くはないため、地域企業を巻き込み、成果をどのように地域に還元させるかという点については今後の課題である。

(事業計画)

達成目標として、具体的な数値を掲げている点は評価できる。また、臨床医療に強い千葉大学が参画することで、研究成果の臨床での早期応用を意識していることやサービス産業への早期展開を図る計画としていることは、適切である。さらに、人材育成やベンチャー育成についても、千葉大学や地元金融機関との連携・参画が図られており、今後とも我が国におけるバイオベンチャー創出の核として、一層の活躍が期待される。

一方、事業推進体制として、事業総括及び研究統括が兼任であり、リーダーシップが発揮できるかどうか不安が残る。

(研究開発等)

研究開発面では、免疫・アレルギー研究、遺伝子関連技術・解析能力など、国際的に強みがある領域を組み合わせた提案であり、技術的な優位性は高いと判断される。研究試薬などは事業化の見込みが高く、探索的なテーマについては市場優位性のある成果の創出が期待される。

【今後充実が望まれる事項】

研究分野の特性から、地域への波及や事業化に向けた新たな企業の参画は容易ではないと考えられる。積極的な情報発信とニーズの抽出を行い、一部の企業との連携にとどまらずに裾野の広い事業展開が望まれる。

5年間の事業であるため、中間段階で事業化に向けたターゲットを具体化することが求められる。また、研究機関が中核機関となっていることから、事業化に関する知見を有する専任者の適切な配置など、事業化を意識した推進体制の強化が望まれる。

平成21年度都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

審査委員会 評価結果総評

提案地域:【岐阜県南部エリア】

【総評】

これまでの取組を通して課題・問題点の抽出が行われ、地域産業からのニーズ調査に基づいてテーマを設定するなど、地域への還元を重視した事業計画となっている点は評価できる。事業化が期待される一方で、核となるテーマが見受けられず総花的な印象を受ける。産学官の力を結集し結果を残し、連続して新事業が創出される仕組みづくりを期待したい。

(これまでの地域の取組や成果の評価)

地域の構想として、医療現場のニーズをベースとした産学官連携が進められており、関連施策や支援策の準備についても高いレベルにある。また、これまでの地域の取組を通して医工連携の分野におけるクラスター形成に向けた仕掛けづくりが進められ、十分な販売成果を得るまでには至っていないものの、一部製品の事業化や参画企業の増加に繋がるなど一定の成果が得られている。

(地域の取組)

自治体独自の各種支援施策が準備されており、地域のファンドもあることから、地域の主体的な取組は評価できる。また、地域のポテンシャルに根付いた構想であると同時に、事業化に向けた取組に重点を置いて、地域企業のニーズを吸い上げたうえでテーマを設定しているため、地域社会への波及効果については一定程度あるものと思われる。

(事業計画)

これまでの取組における課題・問題点について見直しを図り、事業化に向けて薬事取得への対応体制を整備している点等は評価できる。また、企業ヒアリングを通して、精度の高いニーズ収集を行い、それにより、地域企業と研究機関の両者のポテンシャルの擦り合わせを行っている点は評価できる。

一方で、地域企業のニーズを重視するあまり、これまでの取組により培った技術を生かしきれていない部分がある。各テーマについては、ある程度の事業化は実現されると思われるが、小粒で核となるものが見受けられず、テーマ間の連携も適切とは言い難いものになっている。

人材育成については、ポスドクの活用を計画している点は評価できるが、事業終了後においても継続的に雇用できる仕組みづくりについては今後の課題である。

(研究開発等)

これまでの取組により蓄積された技術シーズを中心に、地域の企業ニーズを綿密に調査したうえでマッチングを行い、テーマを設定している。個々のテーマに関してはそれぞれ妥当な計画が立てられており、目標は達成しようと考えられる。

【今後充実が望まれる事項】

将来大きな産業へと展開させるためには、これまでの取組により培った技術を生かし、これらをベースに市場での競争力を有する技術的な核を確定したうえで有望テーマに集中するなど、中間段階等での適切な事業の再点検が求められる。事業推進体制については、外部評価委員の人選等は概ね適切であるが、事業の進捗管理に加え、テーマの選択・集中が必要となることをも想定し、地域企業との連絡・調整が円滑に進むよう適切なコーディネータを配置する等、体制の強化が望まれる。